

# 第47期 株主通信

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



## CONTENTS

株主の皆様へ .....	P1
新型コロナウイルス 感染拡大に伴う対応 .....	P2
業績ハイライト(連結) .....	P3
連結財務諸表 .....	P4
事業別状況(連結) .....	P5
第48期の計画/株主還元 .....	P7
みらい基金 活動報告 .....	P8
トピックス .....	P9
株主優待制度 .....	P11
会社概要 .....	P13
株式概況/株主メモ .....	P14





## ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、罹患された方々の一日も早い回復と感染の終息を心より願っています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動に大きな影響を及ぼしました。建設事業は、店舗閉鎖や営業活動の制限などにより、受注工事高は前期比30.9%減、完成工事高は同27.1%減となりました。一方、不動産事業においては、「ステイホーム」「おうち時間」などの言葉に代表されるように、自宅での滞在時間が延びたことにより、より快適で利便性の高い住まいのニーズの高まりをうけ、当社管理建物の居住用入居率は前年同月比0.6ポイント改善となり過去最高水準(3月末)となりました。

2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響が残りますが、引き続き、感染予防・拡散防止対策を徹底し、お客様、従業員の安全・健康確保に努めながら、柔軟に事業活動を継続して参ります。

また、中期経営計画「新5ヵ年計画」(2020年3月期から2024年3月期)も3年目を迎えました。SDGs・ESG経営の推進、総合賃貸事業を核とした生活総合支援事業への事業領域拡大など、継続して成長ができる企業になるための道筋を示し、今後の更なる成長に向け取り組んで参ります。

今後ともなお一層のご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年6月

大東建託株式会社  
代表取締役社長

小林克満

# 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応

INITIATIVES TO PREVENT THE SPREAD OF INFECTION

## 緊急事態宣言発出エリアの活動状況

### 建築営業



お客様へ最大限配慮した  
営業活動を継続

- 3密や滞在時間等に配慮した  
ダイレクトセールスを実施
- テレコールやDMなど  
インサイドセールスも一部併用

### 施工現場



密集しないようソーシャル  
ディスタンスを確保した上で継続

- 現場入場者は必要最小限とし、  
1部屋1名での作業を徹底
- 2m以上の間隔確保を徹底

### 入居斡旋



お客様・スタッフの安全を  
確保しつつ営業活動を継続

- 店舗内の人数を最小限に抑える  
よう出社人数等を調整
- 事前予約来店やIT重説等の  
利用を促進

### その他



出勤率30%以下

- 在宅勤務やフレックス勤務の活用

事業所閉鎖無し

- 感染者発生状況によって閉鎖も検討

移動制限

- 対象エリア⇄対象外エリアの  
移動は原則禁止

## 最大限の配慮や注意をしつつ、営業活動を継続

その他エリアにおいても、引き続き最大限の感染防止策を徹底し、  
感染拡大防止に努めております

# 第47期業績ハイライト(連結)

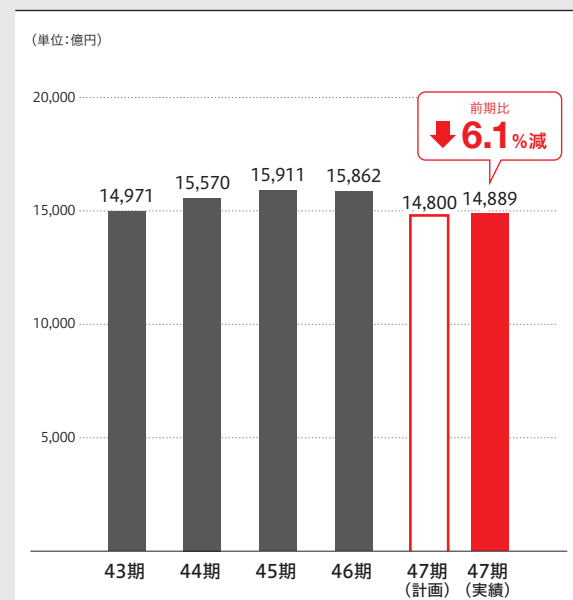
FINANCIAL HIGHLIGHTS (CONSOLIDATED)

## 第47期(2021年3月期)の業績について

当社グループの連結業績は、売上高1兆4,889億15百万円(前期比6.1%減)、利益面では、営業利益867億38百万円(前期比32.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益622億85百万円(前期比31.1%減)となりました。主に完成工事高の減少により、減収減益となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した計画を上回る実績で着地することができました。この業績を受け、期末配当金は1株当たり251円(前期比94円減)とさせていただきました。

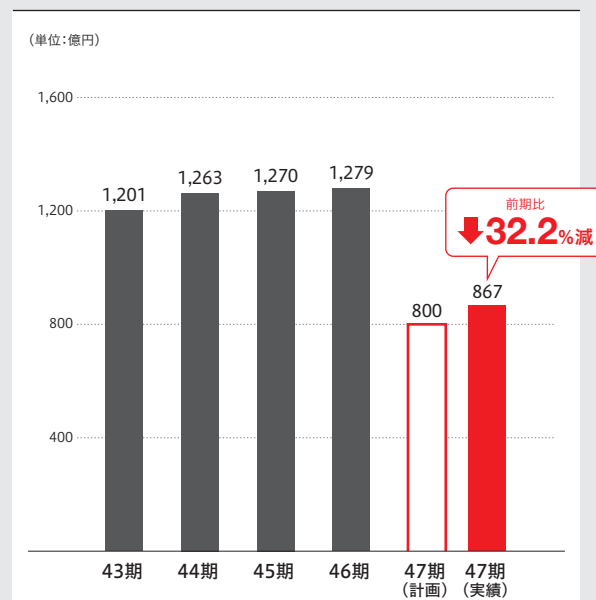
### 売上高

1兆4,889億円



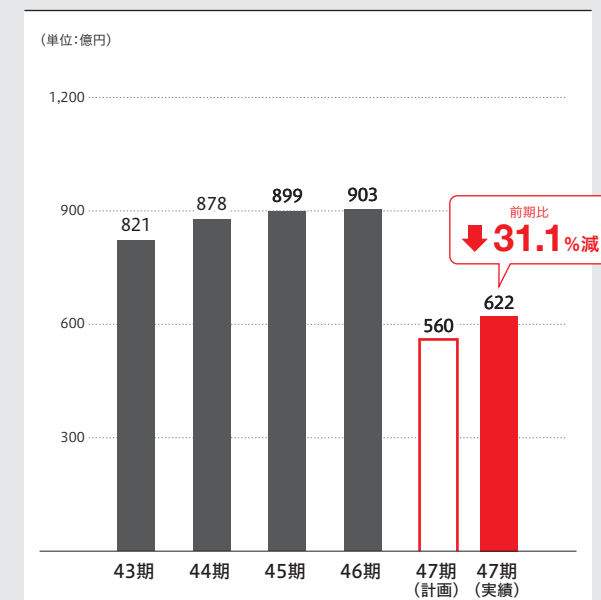
### 営業利益

867億円



### 親会社株主に 帰属する当期純利益

622億円



# 連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日	当連結会計年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上高	1,586,293	1,488,915 <b>1</b>
売上原価	1,303,829	1,250,049
売上総利益	282,463	238,865
販売費及び一般管理費	154,506	152,126
営業利益	127,956	86,738
営業外収益	6,209	5,562
営業外費用	1,137	1,693
経常利益	133,028	90,607
特別利益	982	764
特別損失	997	601
税金等調整前当期純利益	133,014	90,770
法人税等	42,299	28,403
当期純利益	90,714	62,367
非支配株主に帰属する 当期純利益	334	81
親会社株主に帰属する 当期純利益	90,380	62,285 <b>1</b>

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2020年3月31日 現在	当連結会計年度 2021年3月31日 現在	
資産の部	流動資産	490,604	507,115
	固定資産	389,684	412,339
	資産合計	880,289	919,454 <b>2</b>
負債の部	流動負債	318,519	299,066
	固定負債	275,609	312,181
	負債合計	594,128	611,247 <b>3</b>
純資産の部	株主資本	295,929	315,148
	資本金	29,060	29,060
	資本剰余金	34,540	34,540
	利益剰余金	243,349	266,899
	自己株式	△11,021	△15,352
	その他の包括利益累計額	△13,412	△11,414
	新株予約権	482	388
	非支配株主持分	3,161	4,084
純資産合計	286,161	308,206 <b>4</b>	
負債純資産合計	880,289	919,454	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日	当連結会計年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	102,129	98,461 <b>5</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,301	△24,740 <b>6</b>
財務活動による キャッシュ・フロー	△111,410	△34,315 <b>7</b>
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△130	△547
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△27,711	38,857
現金及び現金同等物の 期首残高	187,614	159,902
現金及び現金同等物の 期末残高	159,902	198,760

### POINT

- 主に完成工事高の減少により減収減益。
- 現金預金、のれんおよび繰延税金資産が増加した一方、完成工事未収入金等が減少したことなどにより増加。
- 工事未払金および1年内返済予定の長期借入金が減少した一方、長期借入金、一括借上修繕引当金、賞与引当金および前受金が増加したことなどにより増加。
- 配当金の支払いが減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が増加したことなどにより増加。
- 法人税等の支払いが減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、一括借上修繕引当金および減価償却費が増加したことなどにより984億円獲得。
- 有価証券の売却および償還による収入があった一方、子会社株式の取得、固定資産の取得などにより247億円を使用。
- 長期借入れによる収入があった一方、長期借入金の返済、配当金の支払い、および自己株式の取得などにより343億円を使用。

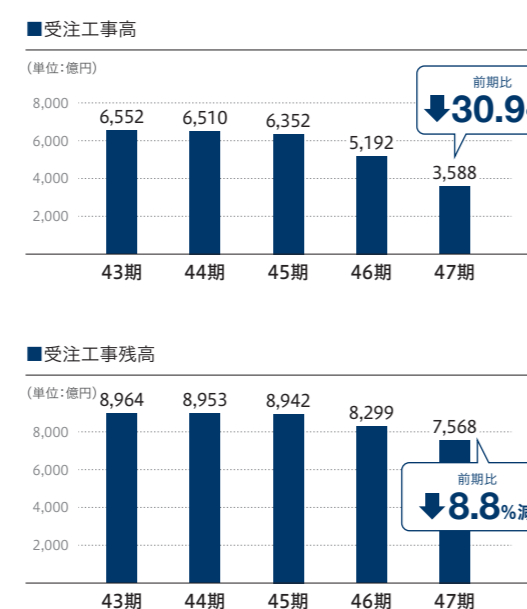
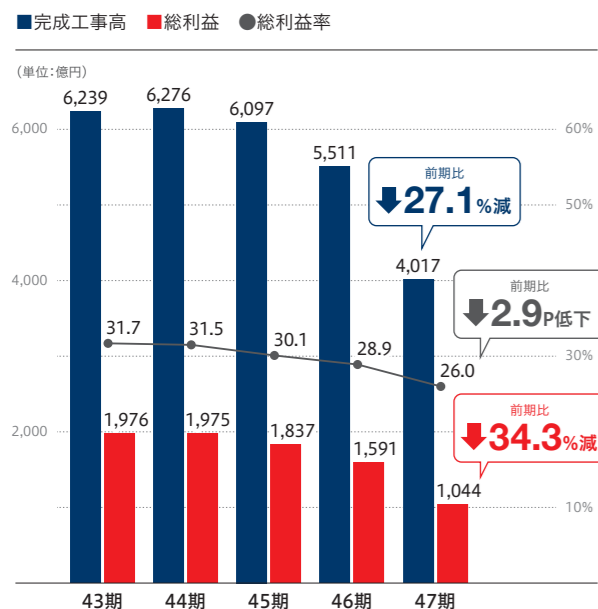
# 事業別状況(連結)

BUSINESS SEGMENT

## 建設事業



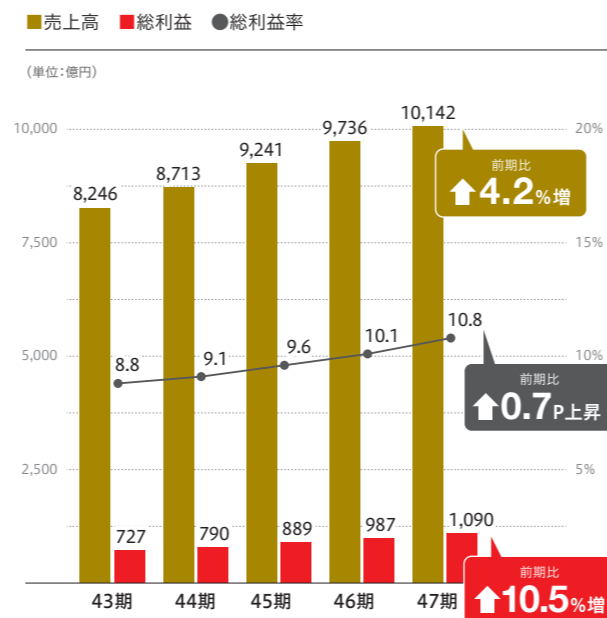
- 完成工事高は、2020年4月の緊急事態宣言下での施工現場休止の影響等により、前期比27.1%減少の4,017億円となりました。
- 完成工事総利益率は、完成工事高減少による固定費率の相対的な上昇等により、前期比2.9ポイント低下の26.0%となりました。



## 不動産事業

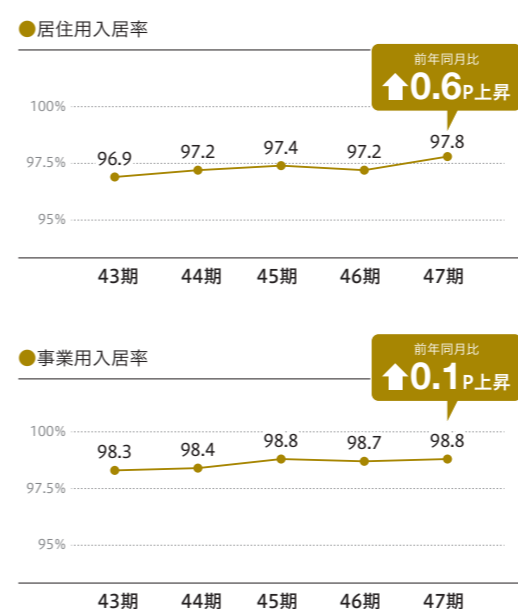


- 売上高は、コロナ禍でも好調な入居率を背景に、家賃収入の増加や「連帯保証人不要サービス」の収入拡大等により、前期比4.2%増加の1兆142億円となりました。
- 入居者斡旋件数\*は、2020年4月の緊急事態宣言下で店舗閉鎖の影響を一時的に受けたものの、前期比0.8%増加の337,366件となりました。



- 3月の居住用入居率は前年同月比0.6ポイント上昇の97.8%、事業用入居率は前年同月比0.1ポイント上昇の98.8%となり、健全な水準を維持しております。

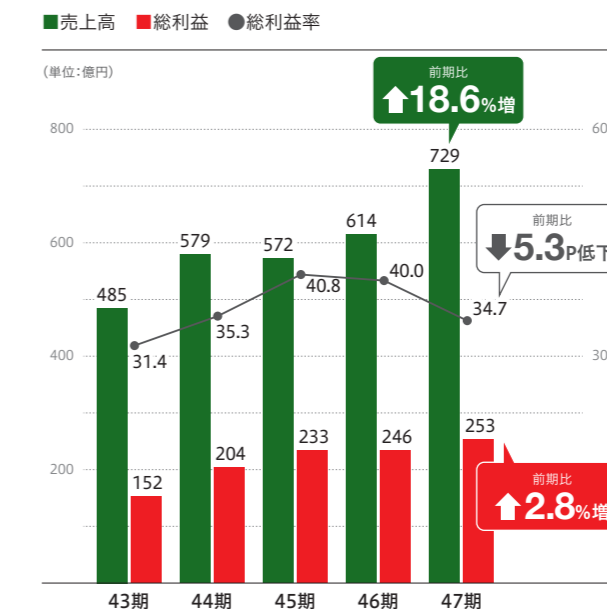
※大東建託リーシング株式会社、大東建託パートナーズ株式会社の合計件数(他社管理物件含む)



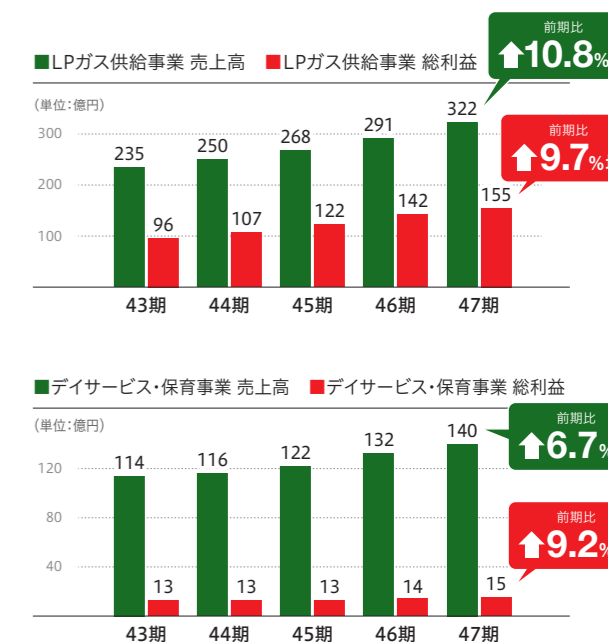
## その他の事業



- 売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響によりマレーシアホテルの稼働率低下が継続している一方、コロナ禍における「巣ごもり需要」を背景としたガス使用量の増加や投資マンション事業を主力とする株式会社インヴァランスの連結子会社化により、前期比18.6%増加の729億円となりました。



- LPガス供給事業売上高は前期比10.8%増加の322億円、デイサービス・保育事業売上高は前期比6.7%増加の140億円となりました。



# 第48期(2022年3月期)の計画

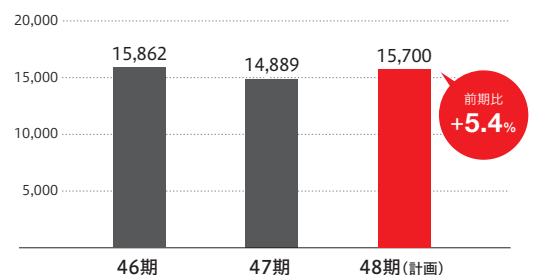
BUSINESS PLAN OF THE 48TH TERM

売上高1兆5,700億円、営業利益940億円、親会社株主に帰属する当期純利益650億円を計画しており、増収・増益を目指してグループ全体が一丸となって取り組んでまいり所存です。

## 売上高

**1兆5,700億円**

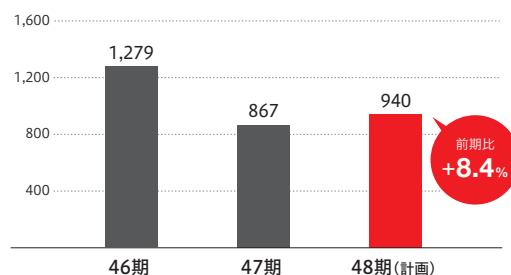
(単位:億円)



## 営業利益

**940億円**

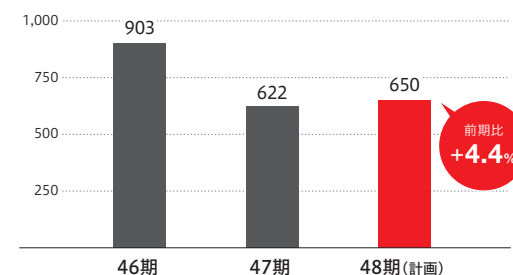
(単位:億円)



## 親会社株主に 帰属する当期純利益

**650億円**

(単位:億円)



# 株主還元

SHAREHOLDER RETURNS

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識し、実践しております。

## 1株当たり配当金

配当性向

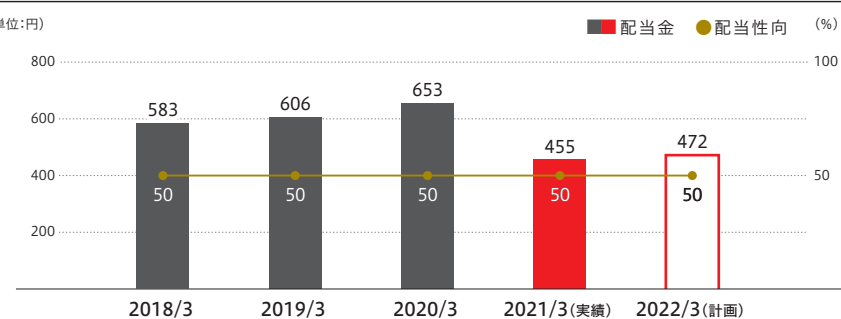
**50%**

**47期**  
(2021/3) **実績** **455円** (計画比+47円)

**48期**  
(2022/3) **計画** **472円** (前期比+17円)  
(中間配当236円 + 期末配当236円)

## 配当金・配当性向

(単位:円)





## 大東建託グループみらい基金 2020年度活動報告

「大東建託グループみらい基金」は、東日本大震災の復興支援を目的に2012年5月に設立された「大東建託グループあしなが基金」を引き継ぎ、発足した基金です。2015年に設立され、「震災などの災害復興」支援に加え、「地方創生」へも支援範囲を広げ活動しております。今年度も同基金の趣旨に賛同いただいた多くの株主様からの“善意”が、どのように活かされているのかをご報告いたします。

株主の皆様からのご寄付 >> **355名** 総額 **807,000円**

2021年3月末現在

### 支援先団体

支援団体	支援先活動内容
認定NPO法人 日本レスキュー協会	災害救助犬やセラピードッグの育成・派遣。
ARTS for HOPE	多様なアートプログラムで被災者の心を支援。
公益財団法人 阿蘇グリーンストック	阿蘇地域(熊本県)での自然保全活動。
NPO法人 コンパスの会	障がいのある方々へ働く機会(パンの製造)の提供。
NPO法人 にわたりの会	ダブルリミテッド*の子供たちを減らす活動。 *母国語・日本語のどちらも習得できていない状態。
NPO法人 みなとラグビースクール	ラグビーを通じた都心の子供たちの健全育成。
NPO法人 日本冒険遊び場づくり協会	全国の冒険遊び場づくりの支援を通じての地域活性化。
NPO法人 STARS	児童発達支援、放課後デイサービス、生活介護など。
ゆりあげかもめ	子供たちの生きる力を育み、防災教育の必要性を広める。
NPO法人 はあとスペース	障がい者と健常者が一緒に生活できる思いやりスペース作り。
NPO法人 たまり場ぼぼ	子育て支援を第一に行い、不安や悩みを共有できる場作り。
NPO法人 プラス・アーツ	防災活動が地域に根付くようにデザインの力を活用した支援。
NPO法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	貧困や差別から子供を解放するため、子供対象の啓発プログラムを実施。
Team漂流ポスト	「漂流ポスト」(岩手県)をテーマに、東日本大震災における「心の復興」のための映画を制作。

### 義援金

新型コロナウイルス(公益社団法人 日本医師会)	11,991,000円
令和2年7月豪雨(熊本県、福岡県、大分県)	1,000,000円

### 活動結果(抜粋)

#### 公益財団法人 阿蘇グリーンストック

##### 熊本・阿蘇地域における自然保全、自然・農業体験事業を実施

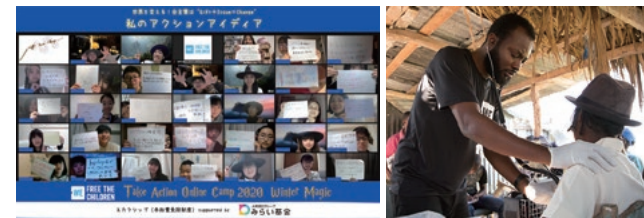
草原保全活動では、年間約2,000人を超えるボランティアが県外から参加し、経済効果をもたらしています。



#### NPO法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

##### 貧困や差別から子供を解放するため、「日本の子供対象の啓発プログラム」や「全世界の子供対象の自立支援プログラム」を実施

出前授業実施、SDGsの教材制作、体験型キャンプ、被災地支援など多岐にわたる活動を年間を通じて様々な地域で行っています。



オンラインキャンプの様子

海外支援の様子



## TOPICS 01

### 日本初の脱炭素住宅 「LCCM賃貸集合住宅」を開発

当社は、京セラ株式会社の太陽光発電システムを採用した、日本で初めての脱炭素住宅「LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)賃貸集合住宅」を開発しました。

「LCCM賃貸集合住宅」は、建設時・居住時・廃棄時におけるCO<sub>2</sub>の削減への取り組みに加え、太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、建設から解体までの建物の一生を通じてCO<sub>2</sub>排出量をマイナスにする脱炭素住宅です。

当社では、この「LCCM賃貸集合住宅」の普及促進に取り組み、2030年までに大東建託の賃貸住宅の居住時に排出されるCO<sub>2</sub>排出量の16%削減※1を目指します。

※1:温室効果ガス(スコープ3)削減目標(SBT認定取得済み)

#### 「LCCM賃貸集合住宅」の特徴

省エネ・断熱性能	当社のZEH※2規格商品をベースに断熱性能を強化することで、省エネ性能をさらに向上。
創エネ	屋根の形状を「片流れ屋根」とし、太陽光パネルの搭載容量を最大限まで増やすことで、建物の発電効率を向上。
建築資材	2×4(ツーバイフォー)材の製材時における乾燥に再生可能エネルギーを利用し、建物製造時のCO <sub>2</sub> 排出量を削減。



LCCM賃貸集合住宅:「LUTAN(ルタン)」

※2: Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略で、住まいの断熱性・省エネ性能を上げ、太陽光発電などでエネルギーを創るにより、建物で消費する年間の一次消費エネルギー量(空調・給湯・照明・換気)の収支をプラスマイナスゼロにする住宅

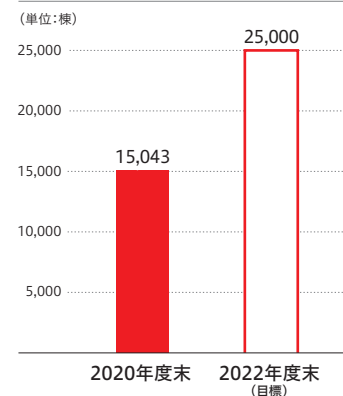
## TOPICS 02

### 脱炭素に向け、太陽光パネル設置棟数を増加 2万5,000棟を目標に設置促進

当社は、環境対策およびRE100達成を目的に、再生可能エネルギー普及促進に貢献するため、太陽光発電設備(太陽光パネル)を設置しています。

2020年度末時点で1万5,043棟に太陽光パネルを設置しました。年間発電量(約208GWh)は、換算すると約50,000世帯分に相当します。2022年度末の2万5,000棟を目標に設置を促進しています。今後も太陽光発電事業の取り組みを強化し、脱炭素に向けた活動を継続していきます。

#### 太陽光パネル設置棟数



## TOPICS 03

### 賃貸仲介件数ランキング 11年連続1位

週刊『全国賃貸住宅新聞』（2021年1月4日発行号）に発表された「2021 賃貸仲介件数ランキング 400社」において、当社グループの年間賃貸仲介件数22万7,706件<sup>※1</sup>が第1位になりました。

このランキングは、同紙が全国の不動産会社を対象に年間賃貸仲介件数（2019年10月～2020年9月末）<sup>※2</sup>を調査したもので、400社が順位付けされています。当社グループは同ランキングにおいて11年連続で第1位を獲得しています。

※1: グループ会社の大東建託リーシング株式会社とハウスコム株式会社の仲介件数を合算した件数  
※2: 2021年のランキングでは、原則直営店舗の仲介件数をカウント（管理物件のうち他社による仲介件数は含まれず）

#### 2021 賃貸仲介件数ランキング 400社(上位5位)

11年連続  
1位

① 大東建託グループ	22万7,706件
② ミニミニ	14万5,496件
③ 東建コーポレーション	7万5,437件
④ ハウスメイトグループ	6万7,324件
⑤ タウンハウジング	5万5,529件

週刊『全国賃貸住宅新聞』（株式会社全国賃貸住宅新聞社発行）2021年1月4日発行号より引用

## TOPICS 04

### 「健康経営優良法人 (ホワイト500)」に認定



当社とグループ会社の大東建託パートナーズ株式会社は、2021年3月4日、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に認定されました。

当社グループは、今後も「大東建託グループ健康宣言」のもと、従業員の生産性やエンゲージメント向上を目的とした健康経営の推進を通して、企業価値の向上に取り組んでいきます。

#### 「健康経営優良法人認定制度」とは

地域の健康課題に即した取り組みや、日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。大規模法人に対しては、グループ会社全体や取引先、地域の関係企業、顧客、従業員の家族などに健康経営の考え方を普及拡大していく「トップランナー」の一員としての役割が求められています。

#### 大東建託グループ健康宣言

当社グループは従業員一人ひとりの心と体の健康と幸せを財産とし、いきいきと働くことができる職場環境を実現します。

#### 大東建託グループの健康経営への主な取り組み

- 血圧、糖尿病検査値などの就業基準値の設定
- 女性のライフステージに合わせた健康教育(PMSや乳がん等)の実施
- がん対策・難病等の両立支援
- 禁煙への取り組み
- 従業員満足度調査の実施
- 朝食フォトコンテストの実施

# 株主優待制度

SHAREHOLDER BENEFIT PLAN

株主優待制度 大東建託

検索

所有株式数・所有年数に応じて、以下の内容でご利用いただけます。

3月末の所有株式数・所有年数	100株以上 所有の全株主様	右の①～⑤のすべて利用可 (年2回)	① 建築工事請負代金 キャッシュバック 30万円 [注1、2、3]	② 分譲マンション 購入金額の30万円分 をキャッシュバック [注1、2、3]	③ 紹介報奨金10%アップ ※ご紹介の際には 下記お問い合わせ先まで ご連絡ください [注4]	④ 建築工事の オプション設備 サービス(当社指定設備・ 上限30万円) [注1、2]	⑤ 賃貸仲介手数料 無料券1枚 [注5] ※無料券の郵送をご希望の 株主様は下記お問い合わせ 先までご連絡ください	当社サービス利用時にお申し込みいただくことにより利用できる優待
	100株以上 所有かつ 1年以上 所有で... さらに	右のA・Bから 1つ選択 (年1回)	A 全国共通商品券  所有株数に応じて下記のとおり商品券を贈呈 100株～299株 ..... 1,000円分 300株～499株 ..... 3,000円分 500株～999株 ..... 5,000円分 1,000株以上 ..... 10,000円分	B 大東建託グループ みらい基金 <sup>※</sup> への寄付  ※震災の復興および地方創生を目的とした活動に対する支援を行う基金。 所有株数に応じて下記のとおり寄付できます 100株～299株 ..... 1,000円分 300株～499株 ..... 3,000円分 500株～999株 ..... 5,000円分 1,000株以上 ..... 10,000円分	a お茶(350ml×24本) ケアパートナー特製麦茶  ※商品のデザインは予告なく変更になる場合があります。	b お水(350ml×24本) 信州安曇野の天然水  ※商品のデザインは予告なく変更になる場合があります。	c 全国共通商品券  1,000円分 ※所有株数に拘わらず一律の贈呈金額となります。	
300株以上 所有かつ 3年以上 所有で... さらに	右の1～4から 1つ選択 (年1回)	1 スtringsホテル東京 インターコンチネンタル 宿泊半額割引券 (1泊分)  [注6]	2 ル・メリディアン クアラ Lumpur (マレーシア) 宿泊半額割引券(3泊分)  [注6]	3 全国共通商品券  10,000円分 ※所有株数に拘わらず一律の贈呈金額となります。	4 大東建託グループ みらい基金への寄付  10,000円分 ※所有株数に拘わらず一律の寄付金額となります。			
所9月株末の数	100株以上 所有の全株主様	右の①～⑤のすべて利用可 (年2回)	① 建築工事請負代金 キャッシュバック 30万円 [注1、2、3]	② 分譲マンション 購入金額の30万円分 をキャッシュバック [注1、2、3]	③ 紹介報奨金10%アップ ※ご紹介の際には 下記お問い合わせ先まで ご連絡ください [注4]	④ 建築工事の オプション設備 サービス(当社指定設備・ 上限30万円) [注1、2]	⑤ 賃貸仲介手数料 無料券1枚 [注5] ※無料券の郵送をご希望の 株主様は下記お問い合わせ 先までご連絡ください	当社サービス利用時にお申し込みいただくことにより利用できる優待

株主優待制度についてのお問い合わせ先  
大東建託株主優待サポートセンター TEL 0120-545-686

受付時間/9:00～17:00 (土日・祝日・夏季・年末年始の休業日は除きます)  
※ご連絡の際には、株主番号・お名前・ご住所・お電話番号をお知らせください。優待券はお届けのご住所にご送付します。※ご住所等の変更につきましては、お取引の証券会社等にてお手続きください。

[注1]・ご契約時点で株主名簿にお名前の記載があることが条件です ・2021年3月末時点の株主様→2021年4月1日～2021年9月30日までのご契約が対象となります ・2021年9月末時点の株主様→2021年10月1日～2022年3月31日までのご契約が対象となります  
[注2]・建築工事請負契約もしくは売買契約締結前にお申し出いただくことが条件です [注3]・完成時金額をご入金いただいた後にキャッシュバックさせていただきます(連名契約等の場合も1契約につき上限30万円)  
[注4]・建築工事請負代金の1.1%(通常1%) ・入居家賃に拘わらず“一律12,000円”(通常10,000円+1,000円(外税)) [注5]・2021年3月末時点の株主様→有効期限:2021年7月1日～2021年12月31日 ・2021年9月末時点の株主様→有効期限:2022年1月1日～2022年6月30日  
[注6]・ホテルまでの交通費は株主様のご負担となります ・空室状況によりご利用できない場合がございます

# 株主優待ご利用についてよくあるご質問

## 3月末・9月末の株主様が対象のご優待

Q 株主優待制度①～⑤について利用方法を教えてください。

A ①②④について



- 当社営業担当者にご利用の希望をお申し出ください。
- 「株主優待利用申込書」をお渡しいたします。
- 「株主優待利用申込書」に必要事項をご記入いただき、建築工事請負契約(②の場合は売買契約)締結前までに、当社営業担当者にご提出ください。
- ご利用できるオプション工事は決まっていますので、詳しくは営業担当者までお問い合わせください。

③について



- 株主優待サポートセンターまでご連絡ください。
- ご紹介されるお客様(ご契約される方)に、当社営業担当者からご連絡させていただきます。

⑤について



- 株主優待サポートセンターにご送付の希望をご連絡ください。
- お届けいただいているご住所に送付いたします。
- 優待券は大東建託リーシング株式会社直営店で入居申込時にご提示ください。仲介手数料をご優待させていただきます。

Q 株主優待制度の①～⑤について、この中からひとつしか使えないのですか？

A 株主優待制度①～⑤まですべて利用可能です。但し、③と⑤に関しては同じ建物賃貸借契約では併用できません。

Q 現在、賃貸住宅を建設中です。優待制度の建築工事請負代金キャッシュバック30万円、建築工事のオプション設備サービスを利用したいと考えていますが、建物完成までに株式を購入すれば適用できますか？

A 株主優待制度は、契約時点で株主名簿にお名前が記載または記録されている株主様が対象となります(基準日:3月末・9月末)。よって上記ケースではご優待をご利用いただくことができません。

Q 建築工事請負代金キャッシュバック30万円、建築工事のオプション設備サービスを利用したいのですが、既に完成済みの建物の営繕工事に利用できますか？

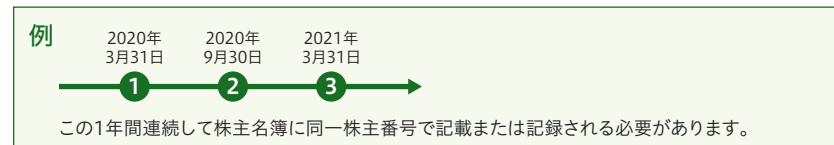
A 上記優待は当社と新たに建築工事請負契約を締結する際(新築)にご利用いただけます。よって上記ケースではご優待をご利用いただくことができません。

## 3月末の株主様が対象のご優待

Q 保有期間の1年以上、3年以上の計算方法を教えてください。

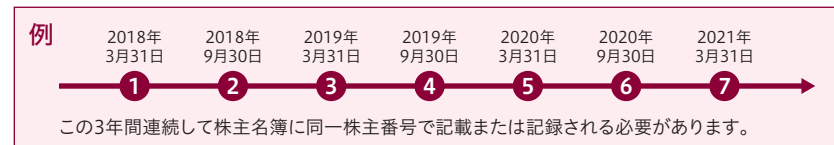
A 1年以上保有の株主様

当社の株主名簿基準日である3月31日および9月30日の株主名簿に**同一株主番号で連続3回以上記載または記録**された株主様となります。



A 3年以上保有の株主様

当社の株主名簿基準日である3月31日および9月30日の株主名簿に**同一株主番号で連続7回以上記載または記録**された株主様となります。



# 会社概要 / 役員一覧 / 主要なグループ会社

INFORMATION

## 会社概要

(2021年3月31日現在)

社名	大東建託株式会社
設立	1974年6月20日
資本金	29,060,991,263円
本社所在地	東京都港区港南二丁目16番1号
支店	216支店
従業員数	8,345名
主要な事業内容	①アパート、マンション、貸店舗、貸工場、 貸倉庫、及び貸事務所等の建設業務 ②入居者斡旋等の不動産仲介業務、及び 建物管理、並びに賃貸借契約管理等の 不動産管理業務

## 役員一覧

(2021年6月25日現在)

### 取締役

代表取締役社長	小林克満
常務取締役	川合秀司
常務取締役	竹内啓
常務取締役	佐藤功次
取締役	内田寛逸
取締役	館正文
取締役	守義浩
取締役(社外)	山口利昭
取締役(社外)	佐々木摩美
取締役(社外)	庄田隆
取締役(社外)	入谷淳

### 監査役

常勤監査役(社外)	鶴野正康
監査役(社外)	松下正
監査役(社外)	小林憲司

### 執行役員

執行役員	鈴木崇之
執行役員	山田昭司
執行役員	田中正義
執行役員	福田和宣
執行役員	川原栄司
執行役員	小石川正幸
執行役員	中村浩一
執行役員	松藤潤
執行役員	柴田哲也
執行役員	泉和宏
執行役員	中村武志
執行役員	白崎武
執行役員	竹中郁裕
執行役員	岡本司
執行役員	岡本栄司
執行役員	天野豊

## 主要なグループ会社

(2021年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
大東建託パートナーズ株式会社	東京都港区	1,000百万円	100.0%	一括借上事業、建物管理、リフォーム事業
大東建託リーシング株式会社	東京都港区	100百万円	100.0%	賃貸アパート・マンション等の仲介、不動産事業
良部屋商务咨询(上海)有限公司	中国上海市	1,000千USD	100.0%	賃貸アパート・マンション等の仲介事業
大東ファイナンス株式会社	東京都港区	120百万円	100.0%	施主様向け建築請負代金のつなぎ融資等
ハウスコム株式会社	東京都港区	424百万円	51.7%	賃貸アパート・マンション等の仲介
ハウスコムテクノロジーズ株式会社	東京都港区	45百万円	51.7%	広告事業等
エスケイビル建材株式会社	埼玉県富士見市	10百万円	51.7%	リフォーム事業
株式会社宅都	大阪府大阪市	50百万円	51.7%	賃貸アパート・マンション等の仲介
大東スチール株式会社	静岡県焼津市	100百万円	100.0%	鉄工および建設業
大東建設株式会社	東京都北区	400百万円	100.0%	賃貸建物等の設計、施工
ケアパートナー株式会社	東京都品川区	100百万円	100.0%	デイサービスセンターおよび保育施設の運営
株式会社ガスパル	東京都品川区	120百万円	100.0%	LPガス供給事業等
大東コーポレートサービス株式会社	東京都品川区	100百万円	100.0%	書類発送業務、書類粉碎業務、印刷業務、事務作業等
ハウスリーブ株式会社	東京都港区	120百万円	100.0%	賃貸建物入居者の保証人受託
大東みらい信託株式会社	東京都港区	150百万円	100.0%	不動産管理信託の受託、資産承継コンサルティング等
少額短期保険ハウスガード株式会社	東京都港区	250百万円	100.0%	少額短期保険業

(注)上記の比率は間接保有を含む比率です。

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
ハウスペイメント株式会社	東京都港区	120百万円	100.0%	クレジットカード決済代行
株式会社ガスパル九州	福岡県福岡市	110百万円	100.0%	LPガス供給事業
大東ガスパートナー株式会社	沖縄県浦添市	40百万円	100.0%	LPガス供給事業
株式会社ガスパル中国	岡山県岡山市	110百万円	100.0%	LPガス供給事業
株式会社ガスパル四国	岡山県岡山市	110百万円	100.0%	LPガス供給事業
株式会社ガスパル東北	宮城県仙台市	110百万円	100.0%	LPガス供給事業
株式会社インヴァランス	東京都渋谷区	143百万円	100.0%	資産運用型マンション開発・販売業
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	シンガポール ロビンソンロード	175,709千USD	100.0%	不動産開発業
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	86,529千リンギット	100.0%	ホテル事業
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	79,034千リンギット	100.0%	ホテル事業
D.T.C. REINSURANCE LIMITED	英領/バミューダ諸島	3,001千USD	100.0%	火災保険の再保険会社
DAITO KENTAKU USA. LLC	アメリカ デラウェア州	77,854千USD	100.0%	不動産開発業
JustCo DK Japan株式会社	東京都港区	100百万円	51.0%	フレキシブル・ワークスペース事業
ロピクマ株式会社	東京都港区	100百万円	51.0%	施設予約ポータルサイトの運営

## 株式概況

### 株式数及び株主数

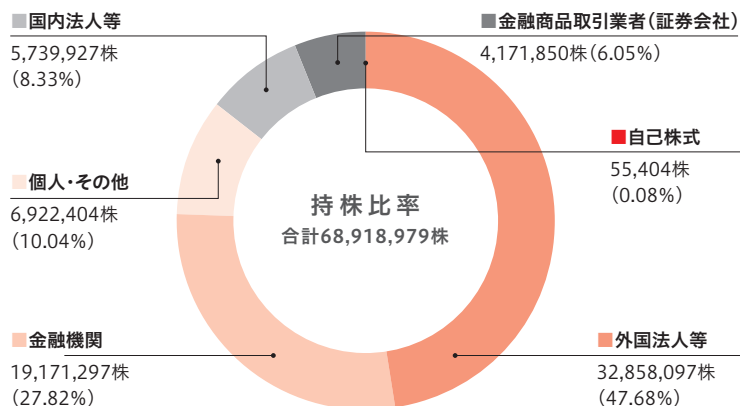
発行可能株式総数	329,541,100株
発行済株式の総数	68,918,979株
株主数	19,628名

### 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,755,900	8.36%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,560,805	6.62%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,851,400	5.59%
光通信株式会社	1,626,800	2.36%
住友不動産株式会社	1,606,700	2.33%
大東建託協会会持株会	1,588,705	2.31%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,109,255	1.61%
大東建託従業員持株会	1,056,117	1.53%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,050,000	1.52%
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	1,023,700	1.49%

(注) 持株比率は、自己株式(55千株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



(2021年3月31日現在)

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
単元株式数	100株	
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第一部 名古屋証券取引所 第一部	
証券コード	1878	
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	

### 公告方法

電子公告により当社ホームページに掲載します。  
<https://www.kentaku.co.jp/corporate/ir/koukoku.html>  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 株式に関する手続きについて

証券口座にて株式を管理されている株主様  
 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様  
 三菱UFJ信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1

**☎ 0120-232-711** 受付時間  
 土・日・祝日を除く 9:00~17:00

生きることは、託すこと。



<https://www.kentaku.co.jp>

本社 〒108-8211 東京都港区港南二丁目16番1号  
TEL. 03-6718-9111(大代表)

